

平成 25 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 書

平 成 26 年 6 月

生活環境部衛生環境研究所

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書（総括表）	10
8	事業別実施状況調べ	10
9	予備費の充用調べ	10
10	繰越関係調べ	10
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10
12	収入事務処理状況調べ	10
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	11
15	税外収入不納欠損額調べ	14
16	債務負担行為の状況調べ	14
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	20
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）	20
19	財産に関する調べ	20
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	23
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	24
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	24
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	24
24	寄附物件の受納状況調べ	24
25	備品の処分状況調べ	25
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	25
27	貸付金等状況調べ	25
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	当年度における業務の概要	26
29	検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ	46
	(1) 室別調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧	
	(2) 検査の種類別衛生検査件数及び検査項目数調べ（所全体）	
30	意見、要望等	48

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

局（所）名	課室名	課の主な所掌事務
鳥取県生活環境部 衛生環境研究所	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算・決算、防火管理者等に関する事。 ・ 公有財産管理、特許の出願及び実施許諾に関する事。 ・ 職員の旅費・諸手当、行政財産の許認可等に関する事。
	企画調整室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査研究・試験検査計画の企画に関する事。 ・ 衛生環境情報・感染症情報の収集・提供に関する事。 ・ 環境教育・学習に関する事。
	保健衛生室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病原微生物等の調査研究に関する事。 ・ 食中毒、感染症、ウイルス等の検査に関する事。
	化学衛生室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 化学物質による食品汚染予防の調査研究に関する事。 ・ 食品安全基準の確認検査、残留農薬・貝毒等の検査に関する事。 ・ 湖沼・事業場排水等の水質検査に関する事。
	水環境対策チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川・湖沼の汚濁機構解明と浄化手法の調査研究に関する事。 ・ 地下水・湧水の水質、その形成・循環等の調査研究に関する事。
	リサイクルチーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物再資源化の調査研究に関する事。 ・ 廃棄物再生材の環境への影響評価の調査研究に関する事。
	大気・地球環境室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化、黄砂、酸性雨等の調査研究に関する事。 ・ 大気汚染、騒音、振動、悪臭、放射能等の調査に関する事。

4 職員の定員、現員調べ

(平成26年4月1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		当該年度	25.4.1現在	当該年度	25.4.1現在	当該年度	25.4.1現在	当該年度	25.4.1現在	
	定員	3	3	31	31	0	0	34	34	
	現員	(0) 3	(0) 3	(2) 32	(0) 31	(0) 0	(0) 0	(2) 35	(0) 34	育児休暇(技)1 再任用職員(技)1
	過不足(△)									
	臨時職員									
	非常勤職員	0	1	4	8			4	9	一般職4

5 役付職員の調べ

(平成26年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
所長	長谷岡 淳一	4	2	
次長 (兼)総務課長	定行 健一	6	2	出納員
次長 (兼)企画調整室長	中村 仁志	2	2	
保健衛生室長	上田 豊	2	2	継続勤務期間：7年2月
化学衛生室長	福田 武史	0	2	継続勤務期間：2年2月
水環境対策チーム長	九鬼 貴弘	4	2	継続勤務期間：10年11月
リサイクルチーム長	門木 秀幸	4	2	継続勤務期間：12年2月
大気・地球環境室長	大呂 忠司	2	2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>島根原子力発電所に係る原子力防災への対応及び放射線モニタリングの実施</p> <p>決算（見込）額 559千円 （財源内訳） 国費 559千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 原子力災害対策指針（H24. 10. 31策定）に基づき、境港市の全域及び米子市の一部が島根原子力発電所のUPZ（緊急的防護措置を準備する区域。原子力施設から概ね30km）となったことにより、平常時モニタリングの実施や緊急時モニタリングの体制を整備し、原子力災害から県民の安全・安心を確保する。 【事業期間】平成24年度～</p> <p>※平常時モニタリング 原子力施設が緊急事態にない平常時に行う環境放射線等の測定。平常時の把握により、予期しない緊急事態が生じたときにその影響を的確かつ迅速に評価できる。</p> <p>※緊急時モニタリング 原子力施設から放射性物質若しくは放射線の異常な放出又はそのおそれがある場合に実施する環境放射線等の測定。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○平常時モニタリングの実施 UPZ区域内での空間線量、水道水、農産物、魚介類等の放射能分析を実施 ・空間線量は、米子市河崎、境港市上道町に設置したモニタリングポスト（24時間連続測定）で測定した。 ・水道水、植物（松葉）、土壌、農産物（大根、白ネギ）、魚介類（ナマコ）、海水等を探取し、ゲルマニウム半導体検出器（ガンマ線核種分析器）を使用して人工放射性核種（セシウム、ヨウ素等）の濃度を測定した。</p> <p>○緊急時モニタリング訓練の実施 原子力施設の緊急事態を想定した原子力防災訓練の一環として、緊急時モニタリングセンターの立上げ、モニタリングカーによる放射線測定、測定結果の伝達訓練等を実施した。</p> <p>○モニタリング情報の共有 鳥取県、島根県及び中国電力が測定している空間線量の測定データをお互いに把握するため、モニタリングデータの情報共有システムを整備した。</p> <p>○原子力防災職員の育成 緊急時モニタリングに対応できる職員を確保するため、モニタリング実務研修に参加した。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>○モニタリングポスト（米子市、境港市）の測定データ及び環境試料の分析結果に異常値は検出されなかった。</p> <p>○緊急時モニタリング訓練の実施、空間線量測定データの共有システムの整備、モニタリング研修への参加等原子力防災への対応を図ることができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>○平常時モニタリングの拠点となる原子力環境センター（仮称）の整備に向けた実施設計、建設工事着手に対応するとともに、センターの運用に備えて、新たに実施する測定項目の分析技術を習得する必要がある。</p> <p>○緊急事態が発生した場合に、県内のモニタリングを実施する組織体制を整備する必要がある。</p>

事業名	概要
<p>湖山池の環境変化に伴う生物多様性・生態系評価及び自然再生方法の検討</p> <p>決算（見込）額 2,842千円 （財源内訳） 一般財源 2,842千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る （1）豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p> <p>○政策目標 とっとり環境イニシアティブ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 （ア）目的 水門開放に伴う湖山池の汽水湖化による水質や生態系の変化をモニタリング・評価し、将来ビジョンの湖山池の目指す姿に向けて今後の取り組みに繋げる。 【事業期間】平成24年度～27年度</p> <p>（イ）事業の実施状況 平成24年度から4か年の計画で、主に以下の内容について研究を実施している。 ○湖内水質の水平・鉛直分布状況、動植物プランクトン、ヒシ等の発生状況等を把握・評価する。 ○湖内底泥の堆積状況から、湖内環境の変化を読み取り、人為改変が環境に与える影響を評価する。 ○カラスガイ生息地の保全、再生産技術を確立する。 ○生物多様性・生態系評価手法を検討する。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 ○水門開放により、海水が湖山川を經由して湖内に流入し塩分濃度が上昇した。特に水深が深い北部を中心に塩分躍層が形成され、その高濃度塩分域に対応して、夏から秋にかけて継続して貧酸素状態となった。 また、塩分濃度の上昇に伴って、ヒシ、アオコ形成プランクトン、カビ臭プランクトンは衰退し、マコモ、ヒメガマ等の淡水性植物もほぼ消滅した。 なお、これらの調査結果は湖山池会議、環境モニタリング委員会等で報告され、湖山池の塩分管理と浄化・再生に向けた施策の検討資料とされた。 ○底泥堆積物中の鉛-210及びセシウム-137の分析から年代分析を行い、過去の堆積環境が大きく変化した時期に関する知見を得ることができた。 ○カラスガイの幼生は、これまでに報告のあるトウヨシノボリに限らず、ウキゴリ等のハゼ科魚類に寄生後、稚貝に変態できることが判明した。</p> <p>エ 課題 ○湖山池の環境改善を目的として、平成24年3月から水門開放による湖山池の汽水湖化が実施されており、引き続き湖内環境の水質、生態系の変化を的確にモニタリングしていく必要がある。 ○塩分濃度の上昇に伴って影響を受けた動植物の保全・再生に向けた取り組みを進める必要がある。</p>
<p>アサリが住める中海の浅場環境の保全に関する研究</p> <p>決算（見込）額 1,509千円 （財源内訳） 一般財源 1,509千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 （ア）目的 浅場に生息するアサリの健全育成に必要な生物環境を解明することで、中海の浅場保全に係る施策と環境活動に資するとともに、アサリを活用した自然再生による水質浄化に繋げる。 【事業期間】平成24年度～25年度</p> <p>※生物環境 様々な生物が作り出す環境のこと。中海では海藻やホトトギスガイの被覆により、水質に問題がない水域でも湖底の貧酸素化が生じ、アサリ等が死滅することが知られている。</p>

事業名	概要	要
<p>(続き)</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p> <p>○政策目標 とっとり環境イニシアティブ</p>	<p>(イ) 事業の実施状況 平成24年度から2か年計画で、主に以下の内容について研究を実施している。 ○海藻の堆積が湖底の酸素環境とアサリの生残に与える影響を評価する。 ○渡り鳥がアサリの生残に与える影響を評価する。 ○鳥取・島根両県で実施している海藻刈り事業に指針を与える。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 ○海藻の堆積は水温25℃以上で湖底の貧酸素化を激化させ、その結果としてアサリを含む多くの二枚貝が夏季に斃死することが判明した。 ○渡り鳥が飛来する11～4月には、アサリを含む多くの二枚貝が食害を受け、密度を低下させることが明らかになった。 ○以上より、浅場の生物保全のためには、海藻刈りを夏季(水温25℃以上)に行う必要があると言える。</p> <p>エ 課題 海藻刈り事業の効率的な推進に資するため、海藻の繁茂・堆積しやすい水域を中海全域で把握する必要がある。</p>	
<p>湖沼汚濁機構解明に資する新モニタリング手法(リモートセンシング)の開発</p> <p>決算額(見込額) 504千円 (財源内訳) 一般財源 504千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p> <p>○政策目標 とっとり環境イニシアティブ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 水質浄化や自然再生・保全のための施策強化に資するため、湖沼全域を対象とした汚濁状況や水質変化、アオコ・赤潮等の発生源、過去の水質等を把握できる衛星モニタリング手法を開発する。 [事業期間] 平成23年度～25年度</p> <p>(イ) 事業の実施状況 平成23年度から3か年の計画で、湖山池、東郷池を対象として、湖沼上空通過時の衛星画像データ(光の反射率、吸収率)と湖沼の水質データ(クロロフィルa濃度等)を収集、関係式化し、相関の高い波長、汚濁指標を見出す。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 ○東郷池は湖山池と同様、典型的な富栄養湖型の特性を示すことがわかった。 ○東郷池も、湖山池同様、湖からの反射光を測定することで湖沼の汚濁指標(クロロフィルa)を推定でき、測定ポイント4か所だけでなく、衛星写真等から東郷池全体の汚濁状況を同時に把握することが可能となった。</p> <p>エ 課題 現行の衛星センサーでは、今回得られた単純な2波長の反射比モデルを利用できないが、今後、必要なセンサーを搭載した無人航空機(ラジコンヘリ)によるリモートセンシングも検討していく必要がある。</p>	

事業名	概要
<p>ブラウン管ファンネルガラスのリサイクル技術実証化研究事業</p> <p>決算（見込）額 35,932千円 （財源内訳） 一般財源 35,932千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る （1）豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p> <p>○政策目標 とっとり環境インシアティブ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 薄型テレビの普及に伴い、従来の水平リサイクルの行き詰まりが危惧されるブラウン管ファンネルガラスから鉛を揮発分離させ、無害化する技術の実証研究を行い、新たなリサイクル産業の創出に繋げる。 〔事業期間〕平成25年度～27年度 ※ファンネルガラス ブラウン管の背面ガラスで、X線を遮蔽するため鉛を高濃度に含んでいる。</p> <p>（イ）事業の実施状況 平成25年度から3か年の計画で以下の技術開発に取り組んでいる。 ○民間企業と共同して、実証施設を設計・設置し、連続運転して無害化処理を行い、ファンネルガラスから鉛がほぼ100%除去できることを確認する。 ○鉛を除去したガラスの有効利用方法を開発する。 ○揮発させた鉛を回収し、品質を評価する。 ○事業化に向けた経済性を評価する。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 塩化揮発法を用いたファンネルガラスからの鉛分離技術について、実証施設を設計・設置し、実用化に向けた研究に取り組んだ。 ※実証施設の概要 回転炉床式電気炉、処理能力は1～2kg/時間、加熱温度は1100℃</p> <p>ウ 成果 連続的な処理によるファンネルガラスから鉛の揮発分離処理を実証することに成功し鉛を分離回収できることを確認した。</p> <p>エ 課題 さらに、実証施設を運転し、無害化したガラスの有効利用方法、回収した鉛の品質評価、処理コストの経済性評価を行う必要がある。</p>
<p>廃小型電気電子製品等に含まれるレアメタル等の資源化とリスク評価</p> <p>決算（見込）額 1,396千円 （財源内訳） 一般財源 1,396千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る （1）豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p> <p>○政策目標 とっとり環境インシアティブ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 一般家庭から不燃ごみとして排出される廃小型電気電子製品等に含まれるレアメタル等のリサイクル技術を開発し、資源の循環利用とリサイクル産業の振興に繋げる。 〔事業期間〕平成23年度～25年度 ※廃小型電気電子製品等 デジタルカメラ、携帯電話、ゲーム機、パソコンなどで、小型家電リサイクル法では小型電子機器等として28種類が指定されている。 ※レアメタル等 地球上の存在量が稀であるか、技術的・経済的な理由で抽出困難な金属のうち、工業需要が存在する（今後見込まれる）ため、安定供給の確保が重要である金属。経済産業省はコバルト、チタン、リチウム、バナジウム等31種類を指定している。</p> <p>（イ）事業の実施状況 平成23年度から3か年の計画で以下の技術開発に取り組んでいる。 ○県内の不燃物中間処理施設から排出される不燃残渣等に含まれるレアメタル等の含有量を把握し、県内の潜在量を推計する。 ○廃電子基板から効率的にレアメタル等を分離・濃縮する技術を開発する。</p>

事業名	概	要
(続き)	<p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電子基板にガラス、ホウ素等の分相促進剤を添加・熔融することで、金属を還元して分離するとともに、ガラス中に残留するレアメタル等の金属を酸水溶液で分離・回収する技術を開発した。(特許出願済) ○特に、従来技術では回収困難であったレアアースについても、分離・回収できることを見出した。 <p>※レアアース レアメタルの一種で、17種類の元素(希土類)の総称。例えば、モーターの強力磁石に不可欠なネオジムや光学レンズの材料となるランタン等がある。</p> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○酸水溶液で抽出した金属を効率的に回収する方法を開発する必要がある。 	
<p>焼却灰の無害化及び再資源化に関する研究</p> <p>決算(見込)額 1,497千円 (財源内訳) 一般財源 1,497千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1)豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる ○政策目標 とっとり環境インシアティブ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 一般廃棄物の焼却灰のリサイクルを推進し、最終処分量を削減することを目的とし、簡易で安価な無害化技術(エージング)を開発し、無害化された焼却灰の資材化と再生製品の安全性を評価を進める。 [事業期間] 平成25年度～26年度 ※エージング 焼却灰中の鉛等を環境中で雨水及び空気と接触させることで、水に溶けない炭酸塩を生成させ、鉛等の重金属の溶出を抑制する方法</p> <p>(イ) 事業の実施状況 平成25年度から2か年の計画で以下の技術開発に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○焼却灰のエージングの実証化試験(ライシメータ試験)を行い、重金属の含有量、溶出量の変化を把握する。 ○無害化された焼却灰を資材化(セメントを混合した埋戻材)し、再生製品の強度、安全性等を評価する。 <p>※ライシメータ 廃棄物の最終処分場を模擬したドラム缶程度の大きさのタンクで、中に焼却灰を詰めて有害物等の挙動を把握するために用いる実験装置</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 カラム試験をスケールアップしたライシメータを用いて、環境中でエージング試験を実施した。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ライシメータ試験の結果、エージングによって重金属の溶出量を低減させ、リサイクル事業者の受入基準(=産業廃棄物埋立基準)に適合することを確認した。 ○焼却灰を原料とした資材の試作を行い、強度、重金属溶出量の分析を行った。 <p>エ 課題</p> <p>埋立処分場内での雨水によるエージング無害化処理技術を確立し、土木資材等へのリサイクルを進める必要がある。 試作した資材からの重金属の溶出量は、土壤環境基準をわずかに超過する結果となり、資材原料の配合方法などの改良により、溶出量を低減させる必要がある。</p>	

事業名	概要
<p>食中毒検査の迅速化に関する研究</p> <p>決算（見込）額 996千円 （財源内訳） 一般財源 996千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 食中毒発生時に、糞便中の原因微生物を迅速（数時間以内）に特定できる遺伝子検査法を開発することにより、早期に原因を究明し、事業者の衛生指導と県民の健康被害の拡大防止に繋げる。 【事業期間】平成25年度～26年度</p> <p>（イ）事業の実施状況 平成25年度から2か年の計画で、微生物検査に必要な時間を短縮（3日以上から数時間以内）するために、従来行っていた微生物を培養する工程を省き、直接糞便中の微生物遺伝子の検出方法を確立する。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 これまでに、主な食中毒原因微生物である腸管出血性大腸菌、カンピロバクター・ジェジュニ、セレウス菌及びウェルシュ菌の4菌種について、遺伝子検査法を確立できた。</p> <p>エ 課題 今後、主な食中毒原因微生物のうち、残る腸炎ビブリオ、黄色ブドウ球菌及びサルモネラ菌についても、遺伝子検査法を開発していくとともに、実際の食中毒事例において適用可能かどうか実証試験を行う必要がある。</p>
<p>鳥取県における黄砂・大気粉じんの実態及び健康影響に関する基礎的調査研究</p> <p>決算（見込）額 1,907千円 （財源内訳） 一般財源 1,907千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る （1）豊かな自然・環境を守り、育て、次代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 黄砂に含まれる喘息症状の悪化要因物質等の実態を把握し、ヒトへの健康影響に関する知見を得ることにより、黄砂等による県民の健康被害予防に資する。 【事業期間】平成23年度～25年度</p> <p>（イ）事業の実施状況 黄砂観測日を中心に大気中の粉じんを採取し、健康影響が懸念される物質等の大気中濃度の測定を行っている。また、鳥取大学医学部と共同でヒトへの健康影響を調査している。</p> <p>○喘息症状の悪化要因となる物質</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真菌（カビ） ・エンドトキシン（細菌の細胞壁の成分である毒素） ・アクロレイン（有機化合物。アルデヒドの一種） <p>○呼吸器刺激物質</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重金属（ニッケル、クロム、コバルト、水銀等） <p>○越境大気汚染の指標となる物質</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重金属（鉛、亜鉛等） ・イオン成分（硫酸イオン、硝酸イオン等） <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p>

事業名	概要	要																		
(続き)	<p>ウ 成果</p> <p>○黄砂観測日に重金属のニッケル、クロム、コバルトの濃度は上昇したが、喘息悪化要因の真菌、エンドトキシン、アクロレイン、水銀については顕著な濃度上昇は見られなかった。</p> <p>○喘息症状はアレルギー反応により悪化する場合があるため、鳥取大学医学部と共同で、当所で採取した黄砂粉じんのアレルギー反応試験を行った。その結果、当所で採取した黄砂時の粉じんは、黄砂発生地域で採取した粉じんより強いアレルギー反応を示したことから、アレルギー反応物質が飛来中に付着したり、化学反応等により生成されたものである可能性が示唆された。</p> <p>○また、PM_{2.5}が高くなる2月の方が6月よりもアレルギー反応を示したことから、微小粒子が関与していることが示唆された。</p> <p>エ 課題</p> <p>アレルギー反応がより大きなPM_{2.5}高濃度時に採取した粉じんだけでなく、平常時の粉じんについても成分分析を行い、県内の実態把握を行う必要がある。また、採取した時期でアレルギー反応に違いがあることから、その原因が何であるか、成分分析により確認する必要がある。</p>																			
<p>衛生環境研究所発信事業（開かれた研究所としての事業推進）</p> <p>決算（見込）額 4,579千円 （財源内訳） 一般財源 4,579千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 出前講座、分野別研究会、環境衛生学会、ホームページ等を活用して、当所が行う研究成果や環境情報等を分かりやすく県民等へ情報発信し、広く県民等の信頼及び理解が得られる研究所を目指す。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○出前講座として、小学校、公民館等へ出向いて、感染症や食中毒の予防対策、黄砂やPM_{2.5}による大気汚染、湖沼の水質汚濁、放射能の現状等の環境問題を解説しながら、研究所の最新の研究内容を紹介した。</p> <p>○分野別研究会として、資源の循環利用を考えるシンポジウム、リモートセンシング研究会を開催し、最新の研究内容の紹介や県民・研究者と意見交換を行った。</p> <p>○鳥取県・江原道環境衛生学会を開催し、最新の研究成果の紹介や韓国江原道保健環境研究院の研究者と意見交換を行った。</p> <p>○ホームページで調査研究成果（所報）、PM_{2.5}、光化学オキシダント及び放射能等の測定結果、感染症流行情報（週報、月報）等を提供した。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果</p> <p>ホームページやイベント等で研究内容等を積極的に発信しており、当所施設の年間見学者数、環境学習の受講者は、合わせて約1,700人に達している。</p> <table border="1" data-bbox="486 1736 1316 1948"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設見学</th> <th>環境学習</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>35回(860人)</td> <td>47回(2,049人)</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>33回(981人)</td> <td>45回(1,709人)</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>29回(858人)</td> <td>38回(1,989人)</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>27回(631人)</td> <td>30回(1,405人)</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>25回(728人)</td> <td>24回(978人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※参考：衛生環境研究所当所HPアクセス回数：15,344（H26年2月末時点）</p> <p>エ 課題 特になし</p>	区分	施設見学	環境学習	H21	35回(860人)	47回(2,049人)	H22	33回(981人)	45回(1,709人)	H23	29回(858人)	38回(1,989人)	H24	27回(631人)	30回(1,405人)	H25	25回(728人)	24回(978人)	
区分	施設見学	環境学習																		
H21	35回(860人)	47回(2,049人)																		
H22	33回(981人)	45回(1,709人)																		
H23	29回(858人)	38回(1,989人)																		
H24	27回(631人)	30回(1,405人)																		
H25	25回(728人)	24回(978人)																		

7 歳出調書
(総括表)

(単位：円)

区分	科目	予算			現額			支出済額の内訳			翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	支出済額 B	本庁 出納機関				
	衛生環境研究所費	282,666,000	-36,894,000				245,772,000	232,837,751	232,837,751		12,934,249		
	合計	282,666,000	-36,894,000				245,772,000	232,837,751	232,837,751		12,934,249		
	国庫支出金	36,894,000	-36,894,000										
同上	使用料及び手数料												
財源	財産収入	98,000					98,000	70,218	70,218		27,782		
内	その他	29,000					29,000	27,735	27,753		1,265		
源	小計	37,021,000					127,000	97,953	97,953		29,047		
内	一般県費充当	245,645,000					245,645,000	232,739,798	232,739,798		12,905,202		
記	合計	282,666,000	-36,894,000				245,772,000	232,837,751	232,837,751		12,934,249		

8 事業別実施状況調べ

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(衛生環境研究所費) 管理運営費	183,027,000	173,938,751		9,088,249	施設の維持管理費、講習会等出席旅費、各種負担金等
ISO17025認定維持及び精度管理事業	2,596,000	2,596,000		0	衛生環境研究所が取得した試験所認定の国際規格であるISO17025認定の登録維持経費
(主) 衛生環境研究所環境学習・活動支援事業	382,000	102,000		280,000	
(主) 衛生環境研究所発信事業	4,579,000	4,181,000		398,000	
(主) 調査研究費	55,188,000	52,020,000		3,168,000	
目 計	245,772,000	232,837,751		12,934,249	
合 計	245,772,000	232,837,751		12,934,249	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ
(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料		2	18,000	18,000	0	0	行政財産使用料 条例	
		計(節)	2	18,000	18,000	0	0		
	目計		2	18,000	18,000	0	0		
	合計		2	18,000	18,000	0	0		

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入			2	70,218	70,218	0	0	特許及びノウハウ実施許諾契約	
		計(節)	2	70,218	70,218	0	0		
	目計		2	70,218	70,218	0	0		
	合計		2	70,218	70,218	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入		監視システム電気代	1	3,431	3,431	0	0		
	計(節)			3,431	3,431	0	0		
	合計			3,431	3,431	0	0		

(7) 現金の取扱状況
該当なし

13 税外収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況						備考	
		議決	期間	限度額	当該事業の契約額等	設定年度の執行額A	債務負担行為の期間			合計B		
							24年度までの執行額	25年度執行額	26年度以降の執行予定額			
管理運営費	委託料	H22.11	H23年度 ~25年度	15,117,000円	13,608,000円		9,072,000円	4,536,000円	0円	13,608,000円	13,608,000円	清掃
管理運営費	委託料	H24.11	H25年度 ~27年度	3,300,000	3,258,792		0	1,065,960	2,192,832	3,258,792	3,258,792	警備
	合計			18,417,000	16,866,792		9,072,000	5,601,960	2,192,832	16,866,792	16,866,792	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等(規約、要領等を含む)	備考
支出額が10万円未満のもの							98,250		全国環境研協議会会費 地方衛生研究所全国協議会費 全国衛生化学技術協議会会費
目計							98,250		
合計							98,250		

(2) 補助金

該当なし
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

予算科目 (目)	国補 単県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	契約額 (契約年月日) 変更契約(最終) (契約年月日)			契約 期間	支出 区分		支出 年月日
衛生環境研 究所費	単県	機械整備業務 委託	セコム㈱	3,300,000	(25.4.1) 3,197,880	25.4.1 28.3.31 (免除)	28.3.31	精	25.5.10 外	888,300	債務負担行為 平成25年度 1,065,960円 地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12))
"	"	庁舎清掃業務 委託	鳥取ビルクリ 一ナ一㈱	15,117,000	(23.3.28) 13,608,000	23.4.1 26.3.31 (免除)	26.3.31	精	25.5.17 外	3,780,000	債務負担行為 平成25年度 4,536,000円
"	"	ISO1702 5に係る試験所 定期検査業務 委託	(独)製品評価 技術基盤機構	947,000	(25.10.30) 946,050	25.10.30 26.3.31 (免除)	26.2.20	前	25.12.23	946,050	
"	"	工レベーター設 備保守点検委託	日本エシベ 一タ一製造㈱ 広島出張所	605,000	(25.4.1) 604,800	25.4.1 26.3.31 (免除)	26.3.31	精	25.5.17 外	504,000	相手方限定
"	"	特殊空調設備保 全委託	ヤマト科学㈱ 広島営業所	16,292,000	(25.4.1) 16,275,000	25.4.1 26.3.31 (免除)	26.3.31	精	25.11.8	16,275,000	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 相手方限定
"	"	中央監視盤等保 全委託	日本電技㈱鳥 取営業所	6,100,000	(25.4.1) 6,090,000	25.4.1 26.3.31 (免除)	26.3.31	精	25.10.22	4,195,000	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 相手方限定

(単位:円)

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初		契 約		入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況		備 考
				予 定 価 格	契 約 額 (契 約 年 月 日)	契 約 期 間	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	
衛生環境研 究所費	単 県	空調設備・衛生 設備保守点検業 務委託	㈱空研	3,907,517	(25.4.1) 3,853,500	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.19 (免除)	26.3.31	精	26.4.1	3,853,500	
"	"	アンモニア冷凍 機保全業務委託	㈱前川製作所	13,125,000	13,125,000	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.14 (免除)	26.3.31	精	25.10.8	5,787,000	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 相手方限定 見積合せ結果
"	"	植栽管理業務委 託	㈱緑清園	645,000	(25.4.18) 640,500	25.4.18 ~ 25.12.20	25.3.22 (免除)	25.12.20	精	26.3.18	640,500	
"	"	自家用発電設備 点検業務委託	㈱山陰ディ ゼル商事	672,000	(25.6.17) 365,400	25.6.17 ~ 26.2.28	25.3.22 (免除)	26.1.28	精	26.2.14	365,400	見積合せ結果
"	"	照明制御盤保守 点検業務委託	パナソニック E S エンジニ アリング㈱	230,000	(25.5.16) 220,500	25.5.16 ~ 25.6.30	25.3.22 (免除)	25.6.10	精	25.7.12	220,500	相手方限定
"	"	作業環境測定業 務委託	(財)鳥取県保 健事業団	933,471	(25.4.1) 832,650	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.13 (免除)	25.12.20	精	26.3.20	832,650	

(単位：円)

予算科目 (目)	国単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	契約額 (契約年月日)			支出区分	支出年月日		金額
衛生環境研 究所費	単県	安全キヤビネッ ト保守点検(性 能検査)業務	㈲友田大洋堂	3,045,000	25.10.10 3,045,000 ()	25.10.4 (免除)	26.1.31	精	26.2.25	3,045,000	
"	"	オートクレーブ 保全業務委託	三浦工業㈱鳥 取営業所	305,000	(25.5.14) 304,815 ()	25.5.20 24.5.22 (免除)	25.5.21	精	25.6.7	304,815	相手方限定
"	"	ガスクロマトグ ラフ質量分析計 等保守点検委託	ジャスコイン タナシヨナル ㈱	1,785,000	(25.4.1) 1,785,000 ()	25.4.1 26.3.31 (免除)	26.3.31	精	26.4.8	1,785,000	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 相手方限定
"	"	揮発性有機化合 揮分析装置ほか 分析機器等定期 点検委託	鳥取科学器械 ㈱	1,243,935	(25.5.15) 1,243,935 ()	25.5.15 25.12.20 (免除)	25.11.15	精	25.11.26	1,243,935	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 相手方限定
"	"	原子吸光分光分析機 器等定期点検委 託	鳥取サイエン ス㈱	654,620	(25.5.15) 610,050 ()	25.5.15 25.12.20 (免除)	25.12.13	精	25.12.24	610,050	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 相手方限定
"	"	ガスクロマトグ ラフ定期点検業 務	鳥取サイエン ス㈱	341,250	(25.9.10) 341,250 ()	25.9.10 26.2.28 (免除)	25.12.27	精	26.1.14	341,250	相手方限定
"	"	遺伝子塩基配列 解析装置等定期 点検業務	㈲友田大洋堂	525,000	(25.6.26) 525,000 ()	25.6.27 26.1.26 (免除)	25.9.27	精	25.10.18	525,000	相手方限定

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 格		初 期		契 約		入札等 年月日 (契約締結 年月)	完 了 年 月 日	支 出 の 状 況		備 考
				予定 価格	変更 価格	契 約 年 月 日	契 約 額	契 約 期 間	契 約 形 態			支 出 区 分	支 出 年 月 日	
衛生環境研 究所費	単 県	真空電気加熱炉等 ほか分析機器等 定期点検業務	小西医療器(株) 鳥取営業所	2,005,700	()	(25.6.18)	1,667,778	25.6.18 ~ 26.1.31	25.5.23 (免除)	26.1.16	精	26.1.24	1,667,778	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 相手方限定
"	"	多項目水質計点 検業務	鳥取科学器械 (株)	1,470,000	(25.4.1)	1,470,000	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.18 (免除)	随	26.3.31	精	26.4.15	1,470,000	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 相手方限定
"	"	低真空走査電子 顕微鏡点検業務	鳥取サイエン ス(株)	212,100	(25.7.5)	212,100	25.7.5 ~ 26.1.31	25.6.28 (免除)	随	25.7.22	精	26.8.9	212,100	
"	"	液体クロマトグ ラフ質量分析装 置点検業務	小西医療器(株)	3,285,450	(25.4.24)	3,285,450	25.4.24 ~ 25.12.24	25.4.15 (免除)	随	25.5.23	精	25.6.4	3,285,450	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 相手方限定
"	"	分光光度計等点 検業務	鳥取科学器械 (株)	460,005	(25.4.18)	460,005	25.4.18 ~ 25.12.20	25.4.15 (免除)	随	25.10.18	精	25.10.22	460,005	
"	"	原子吸分光光 度計等点検業務	鳥取サイエン ス(株)	277,000	(25.6.18)	276,150	25.6.18 ~ 26.1.31	25.5.30 (免除)	随	26.1.28	精	26.2.7	276,150	
"	"	イオンクロマト グラフ点検業務	(有)友田大洋堂	305,130	(25.11.1)	305,130	25.11.1 ~ 26.2.28	25.10.8 (免除)	随	26.1.8	精	26.1.24	305,130	

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約		入札等 年月日 (契約金納 付期)	完了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	契約額 (契約年月日)			契約 期間	支出 区分	支 出 年月日		金 額
衛生環境研究 費	単 単	実証試験業務委 託	三光(株)	32,130,000	31,998,750 (25.8.28)	25.8.28 ~ 26.3.28	25.8.9 (免除)	26.3.27	精	26.4.11	31,998,750	
"	"	第9回鳥取県・ 江原道環境衛生 学会に係る翻訳 ・通訳業務委託	株式会社・ インターナシ ヨナル	1,907,000	1,180,725 (25.5.28)	25.7.1 ~ 25.11.29	25.5.24 (免除)	25.11.6	精	25.11.15	1,180,725	
予定価格が 20万円未満 のもの											11,549,803	
目計											98,548,841	
合計											98,548,841	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約		入札等 年月日 (契約金納 付期)	完了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	契約額 (契約年月日)			契約 期間	支出 区分	支 出 年月日		金 額
環境保全費	国 補	ゲルマニウム半 導体核種分析装 置保守点検業務	セイコー・イ ンジーナ(株)	804,930	804,090 (25.4.1)	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.26 (免除)	26.3.31	精	26.4.8	804,930	相手方限定
"	単 単	分析機器定期点 検委託(高速液 体クロマトグラ フ等)	小西医療器(株) 鳥取営業所	3,321,150	3,247,650 (25.4.1)	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.26 (免除)	26.3.31	精	26.4.8	3,247,650	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 相手方限定

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初		契約		入札等 年月日 (納付 期日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				当 格	予 定 額	契 約 期 間	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 日	金 額	
環境保全費	単 県	大気濃縮分析シ ステム保守点検 業務	新川電機(株) 鳥取オプティ ス	4,475,000	(25.8.13) 4,472,286	25.8.13 ~ 25.12.27	25.7.9 (免除)	25.10.30	精	25.11.15	4,472,286	地方自治法施 行令第167条の 2第1項第2号 (運用通知の1 の(12)) 相手方限定 相手方限定	
"	"	エネルギー分散 型X線分析装置	鳥取サイエン ス(株)	315,000	(25.4.1) 315,000	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.27 (免除)	26.3.31	精	26.4.8	315,000		
"	国 補	天秤等点検業務	鳥取科学器械 (株)	278,000	(25.4.24) 236,250	25.4.24 ~ 25.12.24	25.3.29 (免除)	25.9.26	精	25.10.8	236,250		
"	"	シンチレーシヨ ンサーベイメ ーター点検業務	日立アロカ	294,000	(25.9.18) 294,000	25.9.18 ~ 26.3.31	25.9.2 (免除)	26.1.27	精	26.2.28	294,000		
予定価格が 20万円未満 のもの											3,474,660		
目計											12,844,776		
労政総務費	単 県	電子基板の解体 ・選別システム の開発業務	(株)鳥取メカ システム	6,600,000	(25.4.18) 5,983,950	25.4.18 ~ 26.3.31	25.3.26 (免除)	25.11.5 外	精	25.11.12 外	1,623,000	公募型プロポ ザル(商工 労働部実施)	
"	"	液晶パネルガラ スの選別及び偏 向板の簡易分離 システムの開発	(株)鳥取メカ システム	6,600,000	(25.4.18) 6,111,000	25.4.18 ~ 26.3.31	25.3.26 (免除)	25.7.29 外	精	25.8.2 外	2,680,000	公募型プロポ ザル(商工 労働部実施)	

業務

(単位：円)

予算科目 (目)	国 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		契約		人札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更契約 (契約年月日) 契約額	契約 期間	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	
労政総務費	単県	研究用小型ロ一 タリーキルン開 発業務	(株)鳥取メカ システム	6,600,000 (25.4.18)	5,838,000 (25.4.18) ~ 26.3.31	25.4.18	25.3.26	25.7.29 外	精	25.8.2 外	2,940,000	公募型プロホ ーザル(商工 労働部実施)
予 定 価 格 が 2 0 万 円 未 満 の もの											0	
目計											7,243,000	
中 小 企 業 振 興 費	単県	廃電子基板から の金属分離方法 の特許出願に關 する業務委託	S K特許業務 法人	262,500 (25.5.2)	262,500 (25.5.2) ~ 25.7.31	25.5.2	25.4.15	25.6.21	精	25.7.16	262,500	
予 定 価 格 が 2 0 万 円 未 満 の もの											101,500	
目計											364,000	
合計											12,672,536	

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替え又は令達を受けて執行したもの）
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産
ア 土地

(平成26年2月28日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産	衛生環境研究所	湯梨浜町南谷	10,927.84	2,760,000	増加	H				H	10,927.84	2,760,000	
合計			10,927.84	2,760,000	減少	H				H	10,927.84	2,760,000	

イ 建物

(平成26年2月28日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況					本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)		価額 (円)
行政財産	衛生環境研究所本館	湯梨浜町南谷	903.98	754,128,383	増加	H				H	903.98	754,128,383	
					減少	H				H			
	衛生環境研究所研究棟	湯梨浜町南谷	4,239.21	2,499,702,780	増加	H				H	4,239.21	2,499,702,780	
計	衛生環境研究所別館	湯梨浜町南谷	453.99	267,700,837	増加	H				H	453.99	267,700,837	
					減少	H				H			
合計			5,597.18	3,521,532,000							5,597.18	3,521,532,000	

- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産 該当なし
- キ 物権 該当なし

ク 無体財産権
(ア) 異動状況

(平成26年2月28日現在)

区分	前年度末 件	本年度中		本年度末 件	登記又は 登録年月日	備考
		増	減			
特許権	1	1	—	2	(登録) H20.3.7 (登録) H25.10.11	発泡ガラスの製造方法及び発泡ガラス リン酸イオン回収方法、リン酸イオン回 収方法、リン酸肥料の製造方法、リン酸 着剤
合計	1	1	—	2		

(イ) 出願及び登録の状況

(平成26年2月28日現在)

区分	名称	出願日	登録日	活用の有無
特許権	発泡ガラスの製造方法及び発泡ガラス	H16.8.19	H20.3.7	有
特許権	リン酸イオン回収方法、リン酸イオン回収方法、リン酸肥料の製造方法、リン酸イオン回収方法	H22.2.12	H25.10.11	
特許権	ガラスからの重金属類の分離方法(還元-分相法)	H25.2.5[国際出願]	出願中	
特許権	フッ素除去剤、フッ素含有液の処理方法	H24.2.7	出願中	
特許権	ガラスからの重金属の分離方法(塩化揮発法)	H24.11.12	出願中	
特許権	廃電子基板からの金属の回収方法	H25.10.25 [国際出願]	出願中	
出願中	4件 登録 2件	H25.6.21	出願中	

(ウ) 活用の状況

(平成26年2月28日現在)

権利・品名	相手方	契約年月日	契約期間	実施料収入額	利用料の算式	減免の有無
特許及びノウハウ 実施許諾	(株) ネットビジネス	平成20年4月1日	平成20年4月1日 ～平成25年3月31日	円 70,218	製造量 正味販売相当価格 実施料率 (454.9m ³ × 9,800円/m ³ × 1%) × 1.05 (227.5m ³ × 9,800円/m ³ × 1%) × 1.05	無

- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年2月28日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 18,930	円 86,770	円 81,900	円 23,800	
収入印紙	該当なし				
収入証紙	該当なし				
タクシークーポン券	該当なし				
鉄道プリペイドカード	該当なし				
図書カード	該当なし				
合 計	18,930	86,770	81,900	23,800	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3) 基 金

該当なし

(4) 債 権

(平成26年2月28日現在)

債権の名称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
行政財産使用料	円 49,500	2	円		円 18,000	1	円 31,500	1	
合 計	49,500	2			18,000	1	31,500	1	

20 財産の貸付け及び使用許可調へ

(1) 土地及び建物

ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	電柱線支柱	湯梨浜町南谷字 森原、外隈	2本	H24.4.1	H14.3.31	H24.4.1 ～ H29.3.31	1,500	10,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)	
			3本 2本						倉吉市営業所長	
	電柱	湯梨浜町南谷字 森原、外隈	4本	H21.3.30	H14.4.1	H21.4.1 ～ H26.3.31	1,500	7,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力(株)	
			1本						倉吉市営業所長	
	マンホール ポンプ制御 盤設置	湯梨浜町南谷字 外隈	0.64㎡	H24.4.1	H14.4.1	H24.4.1 ～ H29.3.31	無料	無料	湯梨浜町久留19-1 湯梨浜町長	
	駐車場	湯梨浜町南谷	40台	H25.4.1	H25.4.1	H25.4.1 ～ H26.3.31	無料	無料	衛生環境研究所職員 40名	
合計								18,000		

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	データ収集 端末設置	湯梨浜町南谷 526-1	0.33㎡	H25.4.1		H25.4.1 ～ H26.3.31	無料	無料	鳥取市湖山町南4-101 国立大学法人鳥取大学	
合計										

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

2 1 借受不動産明細調べ
該当なし

2 2 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅
該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	東伯郡湯梨浜町南谷526-1	12.5	0
普通財産	-	-	-

イ 異動状況

月別	月初日	減		増		月末日	調定額	収入済額	収入未済額
		うち減免 人	0人	うち減免 人	0人				
4月	42人	0人	0人	0人	0人	42人	0円		
5月	42	0	1	1	0	43	0		
6月	43	0	1	1	0	44	0		
7月	44	1	0	1	0	43	0		
8月	43	0	0	0	0	43	0		
9月	43	0	1	1	0	44	0		
10月	44	0	0	0	0	44	0		
11月	44	2	2	2	2	44	0		
12月	44	0	0	0	0	44	0		
1月	44	1	0	1	0	43	0		
2月	43	0	3	3	3	40	0		
合計									

(平成26年2月28日現在)

2 3 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

2 4 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分			備 考	
							売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日		売 払 額 処 分 費 用
上皿天秤	1	S62. 1. 20	5	円 200,000	H25. 10. 28	老朽化による修理不可	棄却	使用不可	H25. 11. 11	円 0	機器更新
振とう器	1	H 2. 1. 11	5	199,000	H25. 10. 22	〃	〃	〃	H25. 11. 11	0	〃
超音波洗浄器	1	S53. 9. 20	5	80,000	H25. 10. 8	〃	〃	〃	H25. 11. 11	0	〃
PH計	1	H 8. 7. 31	5	306,940	H25. 11. 8	〃	〃	〃	H25. 11. 11	0	〃
電導度計	1	S62. 1. 22	5	385,000	H25. 11. 8	〃	〃	〃	H25. 11. 11	0	〃
オゾン濃度計	1	H14. 1. 31	5	1,564,500	H25. 11. 11	〃	〃	〃	H25. 11. 11	0	〃
大気中SO ₂ ・SP M測定装置	1	H14. 3. 26	5	4,546,500	H25. 11. 11	〃	〃	〃	H25. 11. 11	0	〃
大気中窒素酸 化物自動測定 装置一式	1	H13. 1. 31	5	3,675,000	H25. 11. 11	〃	〃	〃	H25. 11. 11	0	〃
デンストメー ター	1	S57. 6. 10	5	2,340,000	H25. 11. 11	〃	〃	〃	H25. 11. 11	0	〃
電気伝導率計	1	H11. 5. 8	5	264,600	H26. 2. 3	〃	〃	〃	H26. 2. 7	0	〃

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
該当なし

27 貸付金等状況調べ
該当なし

衛生環境研究所個別様式

28 当年度における業務の概要

(室名：企画調整室)

(1) 調査研究

行政及び県民のニーズを踏まえた調査研究課題を設定し、優れた研究成果を上げるため、衛生環境研究所が取り組む調査研究課題について、広く各方面の有識者等の意見を聞いて参考とした。

会議の名称等	開催日時	参加者等	内 容
調査研究企画推進委員会	H25. 7. 23 H25. 7. 24	関係課長、 担当者	企画立案した課題に対し、行政上の重要性、優先性等について意見交換を行った。
外部評価	(ヒアリング) H25. 8. 23 9. 3 9. 9	評価者(専 門家4名、 県民代表3 名)	平成24年度で終了した5課題についての事後評価、研究途中段階の2課題についての中間評価、平成26年度実施予定の3課題についての事前評価を受け、その結果を平成26年度当初予算要求に反映させるとともに、ホームページ上で公開した。

(2) 行政検査 該当なし

(3) 依頼検査 該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保

ア 技術研修等研修生の受入れ

該当なし

イ 環境教育・学習

区 分	実施日等	件数	参加人数	主な参加者等
施設見学	H25. 6. 4外	25	728	鳥取短期大学、北条小学校、尚徳公民館、米子市県公民館、若葉台地区公民館 等
環境教育・学習	H25. 6. 14 外	7	300	郡家小学校、鳥取県生活協同組合、やまびこ人権文化センター、羽合小学校、岩倉小学校 等
出前講座	H25. 6. 5 外	17	678	米子市崎津地区公民館、鳥取県高等学校研究協議会、日野高等学校、中海環境フェア、倉吉看護専門学校 等
東郷池自然観察クルージング (愛らぶ東郷池)	H25. 8. 3	1	30	小学生等一般県民 【内容】 ・東郷池の自然解説 ・湖水採取、ろ過実験、CODパックテスト ・底質採取、ヘドロ観察

(5) 研修・学会参加等

国際交流、産学官連携関係については、次のとおり。

学会名等	開催日・場所	参加人数	発表題名等
第9回鳥取県・江原道環境衛生学会	H25.9.11 衛生環境研究所	73	・湖山池湖水の分光反射率特性と水質の関係～衛生から湖山池を観測する～ ・鳥取県内におけるウイルスを原因とする感染性胃腸炎の流行状況について
とっとり産業フェスティバル2013 & 山陰発技術シーズ発表会	H25.9.6, 7 コカ・コーラウエストスポーツパーク 鳥取県民体育館	2,000	・当所研究紹介、衛生環境研究所におけるガラスの相分離現象を利用した廃棄物からの有用金属の回収の研究ポスター展示

(6) その他

ア 品質管理システムの維持管理（ISO17025）と試験検査精度管理

○平成17年度に取得した試験所認定の国際規格ISO17025の登録を継続するために審査機関による維持審査を受審し、認定継続可と判定された。
○行政検査業務を受託する民間検査機関等の精度管理の向上のため、精度管理技能試験の実施（県内の環境分野検査機関4機関が参加）及びマニュアルや分析技術に関する相談に対する助言等を行った。

イ 環境管理システムの維持管理（TEAS）

H25.08.26	自己評価	職員研修	7回
H25.12.19	認証継続登録が完了	手順書研修	7回
		環境管理推員研修	1回

ウ 感染症情報センターの運営

感染症週報及び月報をホームページに掲載するとともに、医療機関及び社会福祉施設等の希望者に郵送、電子メール等により、啓発及び注意喚起を行った。（県内約100機関へ情報提供）

エ 衛生環境研究所ホームページの管理・運営

○研究所の概要（各室業務紹介）
○調査研究活動（平成25年度研究テーマの紹介、外部評価結果、所報等）
○感染症情報（感染症情報、インフルエンザ情報）
○提供サービス（出前講座、施設見学等）
○データ集（感染症情報、食中毒発生状況、食品化学物質検査結果、放射線測定結果等）

最新情報を随時更新するとともに、分かりやすい情報の発信を行った。

(室名：保健衛生室)

総数 4,325件 8,658項目

(1) 調査研究 162件 637項目

ア 食中毒検査の迅速化に関する研究 26件 345項目

「6 主な事業に関する調べ」(P8)に記載

イ レジオネラ属菌の生菌選択的PCR法の活用に関する研究 64件 148項目
新たな遺伝子検査技術を導入することにより、翌日には感染性のある菌を検出可能な、迅速検査法の確立を試みた。

生菌と死菌とを区別するための生菌選択技術について、環境水検体及び温泉水検体で試行したが、メーカプロトコルでは選択性が不十分であった。そのため改良を加え、当県独自の生菌選択法を作成した。今後は、これを使用し実際の温泉水への遺伝子検査の適合を調べることが必要であると考えられた。

ウ 黄砂と微小粒子状物質の実態把握に関する調査研究(保健衛生室分野) 72件 144項目
平成25年3月1日から5月末までにおける大気中の真菌数の測定・菌種の同定及びエンドトキシン濃度の測定を平日毎日行った。

平成23年から25年まで同様に実施した試験結果からすると真菌、エンドトキシンは黄砂日にはつきりと増加する傾向がみられなく、喘息等アレルギーへの影響は大きくないことが示唆された。

(2) 行政検査 4,158件 8,015項目

■健康危機管理的緊急行政検査

ア 食中毒及び食品苦情事例の微生物検査(くらしの安心推進課) 349件 2,749項目
県内での食中毒事例及び疑い事例8事例について病因微生物検査を実施した。そのうち6事例が食中毒事例として取り扱われた。その病因物質はカンピロバクター2件、クドア属原虫2件、黄色ブドウ球菌1件、ノロウイルス1件であった。

県外自治体から依頼された事例は3事例あり、そのうち2事例からノロウイルスが検出され、1事例からは毒素産生大腸菌O153が分離された。

イ 感染症の病原体検査(健康政策課) 290件 321項目
腸管出血性大腸菌感染症20事例(O157によるものが18事例、O26が1事例、O121が1事例)について感染拡大防止及び原因究明のための細菌検査を実施した。

レジオネラ症については、浴槽水を感染源として疑う事例が3事例あり、2事例の浴槽水からレジオネラ属菌が分離された。

ウイルス関係では、麻疹疑い7事例及び風しん疑い3事例について検査を実施したが、すべて陰性であった。また、保育所、福祉施設等の12事例の胃腸炎集団発生事例について病因物質の検査を実施した。その結果、病因ウイルスとしてノロウイルスが11事例、サポウイルスが1事例から検出された。重症熱性血小板減少ウイルスについても3事例検査したが、陰性であった。HIVについては簡易検査で陽性となった1事例について抗体による確認検査を行ったが、判定保留となった。

リケッチアについては、日本紅班熱について6事例について行政検査を実施した。このうち2事例について陽性が確認された。

■定例的行政検査

ウ 県内産イワガキのウイルス検査(水産課) 36件 36項目
5月～7月に県内4海域のイワガキのノロウイルス検査を実施した。期間内の全ての海域のイワガキ

からノロウイルスは検出されなかった。

- エ 感染症発生動向調査事業検査（健康政策課） 2, 240件 2, 240項目
無菌性髄膜炎、咽頭結膜熱、インフルエンザ等流行性疾病の病因ウイルス、溶血性レンサ球菌について調査した。また、インフルエンザウイルスについてはタミフル耐性についても調査を行った。結果は、鳥取県感染症解析部会（月例）に報告し、医療機関に還元するとともにホームページに掲載した。
- オ 感染症流行予測調査（健康政策課） 80件 80項目
7月～9月に日本脳炎の豚抗体保有調査を実施した。7月から9月にかけて抗体陽性率は100%であった。
- カ 畜水産物の残留抗生物質（くらしの安心推進課） 24件 48項目
県内産の牛肉、豚肉、合計24件について、抗生物質（ベンジルペニシリン、オキシテトラサイクリン）の残留について検査した。その結果、いずれも残留基準未満であり、食品衛生法上の問題はなかった。
- キ 麻しん従事者抗体検査（各保健所） 9件 9項目
県内各保健所及び当所で麻しん関係業務に従事する者の抗体検査を実施した。
- ク 行幸啓関係検査（東部・西部生活環境局） 1, 130件 2, 532項目
5月に開催された植樹祭のために従事者便、食品の細菌検査及びノロウイルス検査を実施した。9月から11月にかけて開催された全国都市緑化フェアでも同様の検査を実施した。

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保

5件

6項目

- ア（財）食品薬品安全センターの行う外部精度管理 3件 3項目
一般細菌数、E. coli、黄色ブドウ球菌の3項目を試験項目とした。結果は、一般細菌数で測定値の範囲が管理線を超過していたが、その他はいずれも良好であった。
- イ 地方衛生間休所全国協議会地域保健推進事業中四国ブロックでの模擬訓練 1件 1項目
地域保健推進事業の一環として行われた日本紅斑熱についての外部精度管理に参加し、結果は良好であった。
- ウ 国立感染症研究所主催外部精度管理 1件 2項目
鳥インフルエンザH5、H7についての精度管理に参加した。結果は概ね良好であったが検出感度がやや低かった。

(5) 研修・学会参加等

ア 学会発表

- (ア) 第56回鳥取県公衆衛生学会（H25.7.11 倉吉市）
「2012～13年シーズンにおける県内のサポウイルスの流行状況について」
「ウイルス遺伝子検査における網羅的ウイルス検出法の導入～RDV法について～」
「鳥取県における風疹患者発生状況について」
- (イ) 第59回中国地区公衆衛生学会（H25.8.29 鳥取市）
「ウイルス遺伝子検査における網羅的ウイルス検出法の導入～RDV法について～」
- (ウ) 第8回鳥取県・江原道環境衛生学会（H25.9.11 鳥取県衛生環境研究所）
「鳥取県内におけるウイルスを原因とする感染性胃腸炎の流行状況について」
- (エ) 平成25年度獣医学術中国地区学会（H25.10.12 鳥取市）
「2012-13年の鳥取県内におけるサポウイルス流行状況について」

「網羅的ウイルス検出法（RDV 法）を用いたウイルス遺伝子検査について」

(オ) 平成25年度日本獣医師会獣医学術学会年次大会 (H25.2.21 千葉市)

「網羅的ウイルス検出法（RDV 法）を用いたウイルス遺伝子検査について」

イ 研修

(ア) 衛生微生物技術協議会第34回研究会 (H25.7.11~7.12 名古屋市)

(イ) 日本防菌防黴学会 創立40周年記念事業 第40回年次大会 (H25.9.10 大阪府)

(ウ) 第34回食品微生物学会学術総会 (H25.10.3 東京都)

(エ) 平成25年度新興再興感染症技術研修 (H25.10.7~10.11 東京都)

(オ) 第24回HIV検査法（PCR法等）技術研修会 (H25.10.30~11.1 名古屋市)

(カ) 平成25年度動物由来感染症対策技術研修会及び第13回人と動物の共通感染症研究会学術集会
(H25.11.1~2 東京都)

(キ) 第83回日本感染症学会西日本地方学会学術集会 (H25.11.6~8 大阪市)

(ク) 平成25年度希少感染症診断技術研修会 (H26.2.20~21 東京都)

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧（保健衛生室）

（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成25年度 2月末現在	平成24年度 3月末現在	増 減	平成25年度 2月末現在	平成24年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
ア 食中毒検査の迅速化に関する研究	26	—	26	345	—	345
イ レジオネラ属菌の生菌選択的検出PCR法の活用に関する研究	64	—	64	148	—	148
ウ 黄砂と微小粒子状物質の実態把握に関する調査研究（保健衛生室分野）	72	79	△7	144	158	△14
エ 健康危機に対応するための微生物検査手法強化に関する研究	—	47	△47	—	94	△94
小 計	162	126	36	637	252	385
(2) 行政検査						
■健康危機管理的緊急行政検査						
ア 食中毒事例の微生物検査	349	428	△79	2,749	1,946	803
イ 感染症の病原体検査	290	199	91	321	293	28
■定例的行政検査						
エ 県内産イワガキのウイルス検査	36	39	△3	36	39	△3
オ 感染症発生動向調査事業検査	2,240	2,511	△271	2,240	2,511	△271
カ 感染症流行予測調査	80	80	0	80	80	0
キ 畜水産物の残留抗生物質	24	24	0	48	48	0
ク 麻しん従事者抗体検査	9	16	△7	9	16	△7
ケ 行幸啓関係検査	1,130	—	1,130	2,532	—	2,532
小 計	4,158	3,297	861	8,015	4,933	3,082
(3) 依頼検査						
該当なし	0	0		0	0	
小 計	0	0		0	0	
(4) 外部協力・検査精度の確保						
ア（財）食品薬品安全センターの行う外部精度管理	3	4	△1	3	4	△1
イ 地域保健推進事業中四国ブロックでの模擬訓練	1	2	△1	1	2	△1
ウ 国立感染症研究所主催外部精度管理	1	—	1	2	—	2
小 計	5	6	△1	6	6	0
合 計	4,325	3,429	896	8,658	5,191	3,467

(室名：化学衛生室)

総数 971件 53,861項目

(1) 調査研究

該当なし

(2) 行政検査

384件 23,462項目

ア 食品収去検査（くらしの安心推進課）

24件 42項目

国内での使用が認められていない指定外食品添加物について、輸入食品を対象に収去検査を実施した。その結果、検出されたものはなかった。

イ 食品残留農薬検査（くらしの安心推進課）

71件 21,288項目

食品衛生法に基づき県内農産物、輸入農産物及び輸入加工食品の残留農薬検査を実施した。

○ 県内産のねぎ、らっきょう、すいか、二十世紀梨、豊水梨、水稲うるち玄米、ながいも、にんじん、ブロッコリー、大根、柿合計51件について、農薬の残留量検査を実施した。その結果、いずれも残留基準値未満であり、食品衛生法上の問題はなかった。

○ 輸入農産物のオレンジ、レモン、グレープフルーツ、バナナ、パプリカ等合計20件について農薬の残留量検査を実施した。その結果、いずれも残留基準値未満であり、食品衛生上の問題はなかった。

ウ 畜水産物の残留動物用医薬品検査（くらしの安心推進課）

45件 133項目

県内産を中心に牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、はちみつ合計45件について、動物用医薬品の残留量を検査した。結果は、いずれも残留基準未満であり、食品衛生上の問題はなかった。

エ 玄米のカドミウム検査（くらしの安心推進課）

6件 6項目

県内産水稲うるち玄米6件について、カドミウム含有量の検査を行った。その結果、すべて基準値以下であり、食品衛生上問題はなかった。

オ 県内産イワガキの貝毒調査（水産課）

9件 18項目

5～7月に県内産イワガキについて、毎月1回、麻痺性貝毒及び下痢性貝毒の検査を行った。その結果、いずれも検出されなかった。

カ 化学物質環境汚染実態調査（環境省委託 水・大気環境課）

5件 10項目

昭和57年から経年的に、スズキを指標としたPCB類、DDT類など残留性環境汚染化学物質モニタリング調査を実施している。当所では、検体採取、試料調整及び試料性状分析（水分、粗脂肪）を行い、化学物質分析を民間分析機関が担当した。結果は、今後、環境省から報告される予定である。

キ 公共用水域（湖沼）の常時監視調査等

154件 1,496項目

水質汚濁防止法第16条に規定する水質測定計画に基づき、東郷池の4地点の常時監視地点について、毎月1回、現地測定項目として水温、透明度等を、生活環境項目としてpH、COD、溶存酸素、全窒素、全リン等、その他の項目として塩化物イオン、硝酸性窒素、リン酸態リン、クロロフィル-a等について水質分析を実施した。

ク 特定事業場排水検査

40件 351項目

水質汚濁防止法第3条の排水基準に係る規定に基づき、中部総合事務所管内の特定事業場の排水について、pH、COD、BOD等生活環境項目、カドミウム、鉛などの重金属類、PCB、チウラム等の健康項目の水質分析を実施した。その結果、排水基準値を超える施設は認められなかった。

ケ 衛生環境研究所放流水検査

2件 74項目

下水道法第12条の12の規定に基づき、年2回当所の排出下水についてBOD、有害化学物質等の自主検査を年2回実施した。その結果、下水道法に定める基準を超過する項目は認められなかった。

コ 水質、廃棄物等の事故対応検査

17件 17項目

放置された変圧器から絶縁油が漏洩していた事案等において水質、廃棄物等の有害物質等を検査した。

シ 食中毒、食品苦情検査 11件 27項目
県内で発生した2件のフグ毒による食中毒事案において、患者の尿及び血清並びにふぐ中のテトロドトキシンを検査した。また、3件の食品中の異物苦情事案において、異物の鑑別を実施した。

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保 587件 30,399項目

ア 食品検査外部精度管理調査 23件 43項目
全国の食品衛生検査機関、登録検査機関を対象として(財)食品薬品安全センター等が実施する外部精度管理調査に参加し、検査精度の確保に努めた。

イ 水質検査等外部精度管理調査 21件 21項目
(社)日本環境測定分析協会が実施する「ISO/IECガイド43-1に基づく技能試験」、環境省が実施する「平成25年度環境測定分析統一精度管理調査」及び厚生労働省が実施する「平成25年度水道水質検査精度管理のための統一試料調査」に参加し、検査精度の確保に努めた。

ウ 食品残留農薬等及び水道水の検査方法の妥当性評価 164件 15,187項目
当所の行政検査結果の品質を向上させるため、厚生労働省の通知に基づき行政検査に用いる検査方法について、繰り返し試験の実施により、検査方法の精度、真度、選択性等を評価した。

エ 行政検査における内部精度管理試験 343件 15,004項目
試験所の能力に関する一般的要求事項を定めた国際規格であるISO/IEC17025の認定範囲試験において、規格の要求事項に基づき業務管理を行ない、行政検査結果の精度管理を行なった。また、食品検査において、「食品衛生検査施設における検査等の業務管理要領」に基づき内部精度管理試験等を実施した。水質検査等の行政検査においても、検査と併行して添加回収試験等を実施し、試験結果の信頼性確保に努めた。

オ 県内食品衛生法登録検査機関の精度管理指導
県が実施する食品添加物等の行政検査を委託している登録検査機関の検査標準作業書に関し、助言等を行い、検査精度管理の指導を行った。

カ 水質検査等委託検査機関の精度管理指導
県が実施する公共用水域、事業場排水、廃棄物の行政検査を委託している検査機関の内部精度管理方法等に関し、立入調査等により検査精度管理の指導を行った。

キ 環境水等精度管理調査 9件 9項目
「鳥取県環境等精度管理実施要領」に基づき、環境水等の検査を行う県内4試験機関に試料を配布し精度管理調査(項目:亜鉛、ふっ素)を実施し、結果を取りまとめ指導を行った。

ク 水道水質検査精度管理調査 27件 135項目
「鳥取県水道水質検査精度管理実施要領」に基づき、水道水及び環境水の検査を行なう県内4検査機関に、当所で調製した試料を配布し精度管理調査(項目:陰イオン界面活性剤)を実施し、結果を取りまとめ指導を行った。

ケ 違法ドラッグ中の指定薬物検査体制の構築
社会問題化している違法ドラッグの取締りには、検査により製品中に指定薬物成分が含有されていることを確認する必要がある。当所において、指定薬物の検査を実施するために172物質の指定薬物成分の標準品を配備するとともに、製品から検出された化合物が指定薬物であるか否かの同定の根拠となる質量分析装置によるマススペクトルデータベースを整備した。

(5) 研修参加等

ア 食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会 (H25.8.28 東京都)

イ	関西広域連合指定薬物検査担当者勉強会	(H25. 10. 25	大阪府)
ウ	日本工業規格工場排水試験法改正説明会	(H25. 10. 29	埼玉県)
エ	全国衛生化学技術協議会	(H25. 11. 7~11. 8	富山県)
オ	質量分析学会質量分析講習会	(H25. 11. 20~11. 21	東京都)
カ	地方衛生研究所全国協議会近畿支部自然毒部会研究発表会	(H25. 11. 29	兵庫県)
キ	厚生労働省平成25年度指定薬物分析研修	(H25. 11. 29	東京都)
ク	環境省水質分析研修	(H25. 11. 28~12. 13	埼玉県)
ケ	環境省環境科学セミナー	(H26. 1. 23~1. 24	東京都)
コ	地方衛生研究所理化学分野研修会	(H26. 1. 31	東京都)

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体及び検査項目数一覧（化学衛生室）

（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成25年度 2月末現在	平成24年度 3月末現在	増 減	平成24年度 3月末現在	平成23年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
ア クエッチャーズ法を用いた残留動物 用医薬品一斉分析法の開発	—	37	△ 37	—	390	△ 390
小 計	—	37	△ 37	—	390	△ 390
(2) 行政検査						
ア 食品収去検査	24	24	0	42	42	0
イ 食品残留農薬検査	71	79	△ 8	21,288	20,925	363
ウ 畜水産物の動物用医薬品検査	45	40	5	133	176	△ 43
エ 玄米のカドミウム検査	6	6	0	6	6	0
オ 県内産イワガキの貝毒検査	9	9	0	18	18	0
カ 化学物質環境汚染実態調査	5	5	0	10	10	0
キ 公共用水域（湖沼）の常時監視調査	154	144	10	1,496	1,632	△ 136
ク 特定事業場排水検査	40	34	6	351	207	144
ケ 衛生環境研究所放流水検査	2	2	0	74	74	0
コ 水質、廃棄物の事故対応検査	17	40	△ 23	17	4,110	△ 4,093
サ 食中毒、食品苦情の対応検査	11	26	△ 15	27	90	△ 63
ソ 県内河川のプレチラクロール調査	0	6	△ 6	0	18	△ 18
小 計	384	415	△ 31	23,462	27,308	△ 3,846
(3) 依頼検査						
該当なし	0	0		0	0	
小 計	0	0		0	0	
(4) 外部協力・検査精度の確保						
ア 外部精度管理調査	44	63	△ 19	64	279	△ 215
イ 内部精度管理試験	507	575	△ 68	30,191	35,096	△ 4,905
ウ 県内検査機関精度管理調査	36	20	16	144	20	124
小 計	587	658	△ 71	30,399	35,395	△ 4,996
合 計	971	1,110	△ 139	53,861	63,093	△ 9,232

(室名：水環境対策チーム)

総数 1,344件 6,068項目

(1) 調査研究

1147件 5,233項目

ア 湖沼汚濁機構解明に資する新モニタリング手法（リモートセンシング）の開発 32件 252項目

「6 主な事業に関する調べ」（P5）に記載

イ 湖山池の環境変化に備えた生物多様性・生態系評価 805件 4,671項目

「6 主な事業に関する調べ」（P4）に記載

ウ アサリが住める中海の浅場環境の保全に関する研究 310件 310項目

「6 主な事業に関する調べ」（P4）に記載

エ 東郷池における住民意識を取り入れた新たな環境指標の検討 0件 0項目

従来の環境基準だけでは住民に分かりづらい水環境の姿を、住民の感覚を反映させた指標を作って従来基準と組み合わせることでわかりやすく示し、湖沼対策の方向性の設定や住民意識の向上に活用することを目的とし、環境基準にはない視点（五感→住民の満足度）と従来の化学指標を組み合わせた新たな「地域で望まれる環境指標（地域指標）」を検討した。

H25年度は、多くの住民が認知できる「水の色」に着目し、毎月の東郷池水質常時監視調査時に得られた水質調査・分析の結果（透明度、クロロフィルa濃度、SS、COD、全窒素・全リン濃度、pH、溶存酸素濃度）と湖沼の色見本（池の色標準色：(株)共立理化学研究所）の関係を数値解析したところ、以下のことがわかった。

- ・水の色は多くの水質項目（透明度、クロロフィルa濃度、SS、COD、全窒素・全リン濃度、pH）と同調的に変化する。
- ・現在の東郷池では、水質が良好なほど水の色が緑色になる。
- ・上記の水の色の性質を応用すれば、色見本を活用した水質の簡易判定が可能である。
- ・水の色の変化は、珪藻類の増減に依存している可能性が高い。

(2) 行政検査

197件 835項目

ア 湖山池、東郷池溶存酸素濃度等水質分布調査（水・大気環境課） 44件 176項目

湖沼の水質汚濁の状況は従来COD、全窒素、全リン濃度等の環境基準項目によって把握されてきたが、これらは地域住民にとってはわかりにくいことから、現在住民の理解を促進して施策への参加を容易にするための「わかりやすい補助指標」として、底層溶存酸素濃度や透明度の導入が国レベルで検討されている。その検討資料とするため、東郷池（湖山池は今年度より鳥取市が実施）で毎月の常時監視調査時に採水調査と併せて、水質計を用いた塩分、溶存酸素濃度等の鉛直分布調査を実施した。

イ カラスガイ、イシガイ類の生息状況等調査（水・大気環境課） 3件 3項目

特定希少野生動植物であるカラスガイについて、県内唯一で生息確認されている湖山池流域内の私有ため池及び多鯰ヶ池で、専門家（大阪教育大学近藤教授）の協力・助言を得て、生息個体の保全と再生産手法に取り組んだ。いずれもグロキディウム幼生が見られ、少なくとも生殖できる状態にあることを確認された。この内、ため池では再生産していることが確認された。一方、多鯰ヶ池では、外来種（ブルーギル等）の影響により在来種の寄主魚が減少している可能性が問題点として示唆された。

ウ 苦情および事故対応等検査（アオコ、赤潮、貧酸素対応等） 150件 656項目

(ア) 湖山池赤潮対応 1件 1項目

10月に湖山池で発生した赤潮について、栽培漁業センター及び（独）水産総合研究センター瀬戸内海水産研究所とともに原因プランクトンを検鏡同定し、関係行政機関（水・大気環境課）に情報提供した。

(イ) 湖山川及び湖山池魚大量斃死事故対応 149件 655項目

7月に湖山川及び湖山池で発生した大規模な魚類斃死事故について、直後に実施した溶存酸素濃度・塩分・水温等の分布調査結果や発生前後の連続観測データ、及び状況情報等から「湖内全体が大規模に貧酸

素化し、その水が湖山川に流入して発生したもの」と推定した。栽培漁業センター等とともに、発生前の水質及び気象データや発生前の状況に関する情報を収集・整理し、貧酸素化の主な原因を「急激な温度上昇により、直前に流入した過剰な有機物や赤潮プランクトンによる急激な酸素消費」と考察し、湖山池漁協等の関係機関に報告した。

魚類大量斃死を受け、再発防止対策の一環として試行的に設置された酸素供給装置の効果検証調査（水質・底質）を行い、関係部局で議論するとともに、湖山池会議で報告した。

エ 地下水研究プロジェクト

0件

0項目

平成25年4月に施行された「とっとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用に関する条例」に基づき、5月に鳥取大学の研究者を始めとする地下水に関する有識者を構成委員とする「鳥取県地下水研究プロジェクト」を設置し、地下水利用事業者から構成される「鳥取県持続可能な地下水利用協議会」等と連携して、県内の地下水の保全や持続可能な利用に資するための調査研究に取り組むこととした。

現在、その研究の一環として、地下水需要や新たな利用への動きが活発な県西部地域（大山地域、日野川流域、米子平野）について、水循環の中で地下水を捉えた表流水・地下水一体シミュレーションによって地下水の流動や水収支の概況等を推定することとし、構成委員で協議しながら作業を進めた。

平成25年度は、協議（会議4回、訪問、メール等）してシミュレーションの手法を決め、その作業を専門業者に委託するための仕様書を作成するとともに、関係機関の協力を得て、研究に関連する基礎情報・データや、先行調査資料等を収集・整理し、地盤情報、水文情報についてDB化を行った。

また、「鳥取県持続可能な地下水利用協議会」が実施する地下水位等のモニタリング方法や、得られるデータを取りまとめて公表する方法等を協議した。

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保

ア 湖沼の自然再生・水質浄化に向けた地元取組への支援

(ア) 東郷池

湯梨浜町や「東郷池めだかの会」等東郷池の水質浄化や自然再生のための活動に取り組む地元団体の支援として、当所の調査研究や情報収集によって得られた知見等について会議や勉強会等の場で提供し、活動計画や内容検討の際の助言等を行った。

(イ) 中海

中海の海藻が湖岸に漂着・腐敗し、アサリ斃死等周辺環境悪化に繋がっているとして、地元NPO等が海藻の回収・肥料化等有効利用の検討に取り組んでいる。これを西部総合事務所が中心になって県の関係機関で支援・促進する取組が始まり、平成23年度からは鳥取・島根両県による海藻の回収・有効利用のための共同事業も始まった。当所もこれまでの調査研究で得た知見や情報等を提供するとともに、特に「アサリが住める中海の浅場環境の保全に関する研究」においては、海藻の回収・有効利用のための鳥取・島根両県共同事業で海藻回収作業を受託実施しているNPO法人中海自然再生センターと連携して調査や実験を進め、海藻回収の直接的効果等を示す知見を得て、取組を支援した。

(5) 研修・学会参加等

ア 学会、シンポジウム、研究会等での発表等

(ア) 第56回鳥取県公衆衛生学会(H25.7.11 倉吉市 倉吉交流プラザ)

○湖山池湖水の分光反射率特性と水質の関係～宇宙から湖山池を観測する～

(イ) 第9回鳥取県・江原道環境衛生学会(H25.9.11 湯梨浜町 鳥取県衛生環境研究所)

○湖山池湖水の分光反射率特性と水質の関係～衛星から湖山池を観測する～

(ウ) II型共同研究「湖沼の生物多様性・生態系評価のための情報ネットワーク構築」全体会議(H25.9.25～26 釧路市)

○生物モニタリングの実践及び特定外来種の侵入状況

(エ) 2013年日本ベントス学会・日本プランクトン学会合同大会(H25.9.28～29 仙台市 東北大学)

○二枚貝の生残に与える貧酸素と硫化水素の複合効果

(オ) 鳥根大学研究機構汽水域研究センター第21回新春恒例汽水域研究発表会

汽水域研究会第2回例会 合同研究発表会(H26.1.11～12 松江市 鳥根県民会館)

○湖山池湖水の溶存有機物の分画

○湖山池の再汽水化に伴う湖内環境の変遷

- 海藻の呼吸に起因する中海沿岸域の貧酸素化とアサリの斃死
- (カ) II型共同研究「藻場・干潟等浅海域と陸水域の生態系機能評価と生息環境修復に関する研究」平成25年度第2回連絡会議 (H26.1.30~31 山口市 山口県環境保健センター)
- アサリが住める中海の浅場環境に関する研究
- (キ) 第1回 にじゅうまるプロジェクトパートナーズ会合 『にじゅうまるCOP1』 (H26.2.15~16 大阪市 大阪府立大学I-siteなんば)
- 生物多様性保全に向けた長期生物モニタリングの実践 ~鳥取県の湖沼の事例~
- (ク) 平成26年日野川の源流と流域を守る会講演会 (H26.2.24 米子市 米子市文化ホール)
- 大山の地下水・湧水について
- (ケ) 平成25年度鳥取県持続可能な地下水利用検討会講演 (H26.3.1 倉吉市 倉吉体育文化会館)
- 鳥取県地下水研究プロジェクトの取組について
- (コ) リモートセンシング研究会 (H26.3.7 湯梨浜町 鳥取県衛生環境研究所)
- 中海における海藻の広域モニタリングの重要性
- (サ) 第61回日本生態学会大会 (H26.3.15~16 広島市 広島国際会議場)
- 海藻の呼吸に起因する二枚貝アサリの季節的な死亡

イ 研修、研修会・検討会等

- (ア) 鳥取県持続可能な地下水利用協議会設立準備会 (H25.4.26、5.28、6.14 倉吉市 倉吉未来中心、中部総合事務所講堂)
- (イ) 中海勉強会 (H25.5.8 松江市 島根大学中海分室)
- (ウ) 鳥取県地下水研究プロジェクト会議 (H25.5.15、10.2、12.12、H26.2.18 鳥取市 鳥取県庁他)
- (エ) 湖山池チーム長会議 (H25.6.28、7.3、7.12、10.30)
- (オ) 第6回中海の水質及び流動会議 (H25.7.11 松江市 サンラポーむらくも)
- (カ) 湖山池環境モニタリング委員会 (H25.7.22、H26.2.5 鳥取市 鳥取県庁)
- (キ) 第5回中海会議幹事会 (H25.7.26 松江市 サンラポーむらくも)
- (ク) 第40回中海水質汚濁防止対策協議会 (H25.7.29 松江市 サンラポーむらくも)
- (ケ) 湖山池での魚類大量斃死事例 (H25.7.9発生) に関する湖山池漁協との意見交換 (H25.8.8 鳥取市 湖山池漁協事務所)
- (コ) 鳥取県持続可能な地下水利用協議会設立記念地下水シンポジウム (H25.8.31 米子市 米子コンベンションセンター)
- (サ) 湖山池会議 (H25.11.11、12.24 鳥取市 鳥取県庁)
- (シ) 第4回中海会議 (H25.11.19 松江市 ホテル白鳥)
- (ス) カラスガイ稚貝生産に係る技術研修 (H25.11.18~19 宮城県栗原市 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団)
- (セ) 二枚貝類飼育技術研究会 (H25.12.12~13 神戸市 神戸市教育会館)
- (ソ) 笠原周辺環境モニタリング委員会 (H25.12.13 江府町 江府町防災情報センター)

(6) その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧（水環境対策チーム）

（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成25年度 2月末現在	平成24年度 3月末現在	増 減	平成25年度 2月末現在	平成24年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
ア 湖沼汚濁機構解明に資する新モニタリング手法（リモートセンシング）の開発	32	46	△14	252	138	114
イ 湖山池の環境変化に備えた生物多様性・生態系評価	805	971	△166	4,671	5,670	△999
ウ アサリが住める中海の浅場環境の保全に関する研究	310	352	△42	310	352	△42
エ 東郷池における住民意識を取り入れた新たな環境指標の検討	0	0	0	0	0	0
オ 水質浄化や自然再生・生態系保全等のためのその他の調査研究	0	26	△26	0	412	△412
カ 鳥取県内の地下水・湧水の水質とその形成・循環に関する研究	—	90	△90	—	1,496	△1,496
小計	1,147	1,485	△338	5,233	8,068	△2,835
(2) 行政検査						
ア 湖山池、東郷池D O等水質分布調査	44	96	△52	176	384	△208
イ カラスガイ、イシガイ類の生息状況等調査	3	11	△8	3	14	△11
ウ 苦情および事故対応等水質検査（アオコ・赤潮、貧酸素対応等）	150	8	142	656	8	648
小計	197	115	82	835	406	429
(3) 依頼検査 該当なし						
小計	0	0	0	0	0	0
(4) 外部協力・検査精度の確保						
ア 湖沼の自然再生・水質浄化に向けた地元取組への支援	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0	0
合 計	1,344	1,600	△256	6,068	8,474	△2,406

(室名：リサイクルチーム)

総数 581件 2,226項目

(1) 調査研究 581件 2,226項目

ア ブラウン管ファンネルガラスのリサイクル技術実証化研究事業 11件 25項目

「6 主な事業に関する調べ」(P6)に記載

イ ホウ素の排水処理技術の開発 247件 490項目

排水処理が困難なホウ素の新規排水処理技術の開発を目的として、新規の吸着剤の開発等を進めている。焼却灰等を原料とした新規吸着剤を合成し、ホウ素吸着能を向上させるための吸着剤の合成条件の最適化を行うとともに、吸着特性の評価を行った。また、溶媒抽出によるホウ素分離について、抽出特性の分析を行った。

ウ 焼却灰の無害化及び再資源化に関する研究 118件 986項目

「6 主な事業に関する調べ」(P7)に記載

エ 重金属含有ガラスのリサイクル技術に関する研究 120件 175項目

液晶パネルガラス等重金属を含有するガラスから重金属を分離する技術を開発し、ガラスリサイクルを推進することを目的として研究を行った。液晶パネルガラスに含まれるヒ素を対象として、塩化揮発法によるヒ素の分離技術を開発、高い除去率を実験的に確認した。

オ 廃小型電気電子製品等に含まれるレアメタル等の資源化とリスク評価 85件 550項目

「6 主な事業に関する調べ」(P6)に記載

(2) 行政検査

該当なし

(3) 依頼検査

該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保

該当なし

(5) 研修・学会参加等

ア 学会発表

(ア) 第56回鳥取県公衆衛生学会、H25.7.11、倉吉交流プラザ

「産業廃棄物溶出試験の改正のポイントと重金属分析例」

「エージングによる一般廃棄物焼却灰の無害化」

「不燃ごみは最残渣中の希少金属濃度と鳥取県内排出量の推計」

「カートリッジ式ポルタンメトリー法による再生材の品質管理のためのAs簡易分析」

(イ) 第59回中国地区公衆衛生学会、H25.8.29、とりぎん文化会館

「不燃ごみ破碎残渣中の希少金属濃度と鳥取県内排出量の推計」

「産業廃棄物溶出試験の改正のポイントと重金属分析例」

(ウ) 山陰技術シーズ発表会 in とっとり 2013、H25.9.6、鳥取県民体育館

「ガラスの相分離現象を利用した廃棄物からの有用金属の回収」

(エ) 廃棄物・資源循環研究会平成25年度公開シンポジウム、H25.9.27、鳥取県立図書館

「ガラスの分相現象を利用した重金属及び希少金属の新規の分離技術」

「分相による廃CRTファンネルガラスからの鉛の分離」

(オ) 第24回廃棄物資源循環学会研究発表会 H25.11.2~11.4、北海道大学

- 「熱力学的平衡計算によるガラス素材中多元素に対する塩化揮発可能性」
- 「ガラスの分相現象を利用した重金属及び希少金属の新規の分離技術」
- 「エージングによる一般廃棄物焼却灰の無害化（1）カラム試験による検証」
- （カ）平成25年度全国環境研協議会廃棄物資源循環学会年会併設研究発表会、H25.11.4、北海道大学
「焼却灰等を原料としたホウ素吸着剤の開発」
- （キ）第59回レアメタル研究会、H26.1.10、東京大学
「ガラスの分相現象を利用した重金属及び希少金属の新規の分離技術」

イ 研修会等

- （ア）平成25年度廃棄物分析研修（H25.10.21～11.1、所沢市）
- （イ）誘導結合プラズマ質量分析計カスタムトレーニングコース（H25.12.11～13、所沢市）
- （ウ）廃棄物・資源循環研究会平成25年度公開シンポジウム（H25.9.27、鳥取県立図書館）

（6）その他

該当なし

調査研究・検査等の取扱い検体及び検査項目数一覧（リサイクルチーム）

（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成25年度 2月末現在	平成24年度 3月末現在	増 減	平成25年度 2月末現在	平成24年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
ア ブラウン管ファンネルガラスのリサイクル技術実証化研究事業	11	0	11	25	0	25
イ ホウ素の排水処理技術の開発	247	0	247	490	0	490
ウ 焼却灰の無害化及び再資源化に関する研究	118	0	118	986	0	986
エ 重金属含有ガラスのリサイクル技術に関する研究	120	177	△57	175	420	△245
オ 廃小型電気電子製品等に含まれるレアメタル等の資源化とリスク評価	85	12	73	550	246	304
・ ブラウン管鉛ガラスのリサイクル技術に関する研究	0	103	△103		103	△103
・ 焼却灰・溶融飛灰のリサイクルに関する研究	0	234	△234		1826	△1826
小 計	581	526	55	2,226	2,595	△369
(2) 行政検査						
該当なし	0	0		0	0	
小 計	0	0		0	0	
(3) 依頼検査						
該当なし	0	0		0	0	
小 計	0	0		0	0	
(4) 外部協力・検査精度の確保						
該当なし	0	0		0	0	
小 計	0	0		0	0	
合 計	581	526	55	2,226	2,595	△369

(室名：大気・地球環境室)

総数 18,988件 418,866項目

(1) 調査研究 893件 1,792項目

ア 鳥取県における黄砂・大気粉じんの実態及び健康影響に関する調査研究 332件 1,231項目

「6 主な事業に関する調べ」(P6)に記載

イ 越境大気汚染(光化学オキシダント)の植物への影響に関する基礎的調査研究 561件 561項目

近年、大陸からの越境汚染等により、光化学オキシダントの濃度が上昇傾向にあり、県内でも植物に影響を与えると考えられる濃度が観測されていることから、植物への影響について実態調査等を行った。その結果、光化学オキシダントの濃度上昇時に指標植物(アサガオ)の可視被害が確認された。

(2) 行政検査 18,075件 416,872項目

ア 鳥根原子力発電所に係る平常時モニタリング(水・大気環境課) 731件 16,291項目

「6 主な事業に関する調べ」(P6)に記載

イ 大気汚染状況常時監視調査(水・大気環境課) 14,602件 349,608項目

大気汚染防止法第22条に基づき、鳥取保健所、倉吉保健所、米子保健所、鳥取市栄町交差点局、米子市役所前局等において、大気中の汚染状況を調査した。

○大気汚染物質：二酸化いおう、二酸化窒素、光化学オキシダント、微小粒子状物質等9項目

○気象要素：温度、湿度等7項目

ウ 有害大気汚染物質モニタリング調査(水・大気環境課) 258件 988項目

大気汚染防止法第22条に基づき、鳥取保健所、鳥取市栄町交差点局、倉吉保健所、米子保健所、米子市役所前局において大気中のベンゼン等の有害大気汚染物質を調査した。

エ 石綿飛散防止対策調査(水・大気環境課) 50件 50項目

石綿飛散防止対策調査として、大気環境モニタリング調査、解体に伴う敷地境界濃度調査を行った。

(ア) 解体に伴う敷地境界濃度調査 23件 23項目

(イ) 大気環境モニタリング調査 27件 27項目

オ 航空機騒音実態調査(水・大気環境課) 154件 154項目

鳥取空港周辺3地点、美保飛行場周辺4地点で航空機騒音調査を行った。

(ア) 鳥取空港周辺航空機騒音調査 42件 42項目

測定点：賀露・湖山・伏野 計3地点

測定回数：年2回

(イ) 美保飛行場周辺航空機騒音調査 112件 112項目

測定点：米子・境港市内 計4地点

測定回数：年4回

カ 自動車騒音常時監視調査(水・大気環境課) 46件 92項目

騒音規制法第18条に基づき、道路に面する沿道の住居等の騒音レベルによる評価を岩美町、琴浦町、江府町等の46区間について実施した。

キ 酸性雨調査(水・大気環境課) 94件 996項目

地球環境問題である酸性雨について、東部1地点(若桜町)、中部1地点(湯梨浜町)で湿性沈着(降水等)と乾性沈着(ガス等)のモニタリング調査を実施した。また、全国環境研協議会酸性雨全国調査

に参加し、調査結果の報告等を行った。

ク 環境放射能水準調査（水・大気環境課） 2,122件 48,648項目
文部科学省から委託を受けて、大気浮遊じん、降下物、陸水等に含まれる放射性物質の分析及びモニタリングポストによる空間放射線量率の連続測定を実施した。

*モニタリングポストの測定地点：湯梨浜町、鳥取市、琴浦町、大山町、南部町、日野町
計6地点

ケ その他苦情等に係る調査（くらしの推進課、西部生活局） 18件 45日
依頼に基づき、キノコ等について放射能濃度の分析を行った。

(3) 依頼検査
該当なし

(4) 外部協力・検査精度の確保 13件 131項目

ア 外部精度管理調査

(ア) 酸性雨 6件 60項目
全国環境研協議会が実施する酸性雨測定分析精度管理調査（模擬降水試料）に参加し、精度の確保に努めた。

(イ) 環境放射能 14件 142項目
(財)日本分析センターが実施する放射能分析確認調査（模擬牛乳、模擬土壌、寒天）により、精度の確保に努めた。

(5) 研修・学会参加等

ア 学会発表

(ア) 第55回鳥取県公衆衛生学会（H25.7.11 倉吉市）
「県内における放射性物質の分布状況等について」

イ 研修会等

(ア)Agilet6890GC/MSDオペレーション基礎、メンテナンス基礎講習（H25.6.11～14横浜市）
(イ)日立SEMセミナー2013（H25.6.27大阪市）
(ウ)原子力防災基礎研修（H25.8.1～2米子市）
(エ)環境放射能分析（トリチウム分析法）研修（H25.9.17～20千葉市）
(オ)モニタリング実務基礎講座（H25.10.24～25倉吉市）
(カ)ゲルマニウム半導体検出器による測定法（H25.11.21～29千葉市）
(キ)モニタリング実務実践講座（H25.12.11～12松江市）
(ク)航空機騒音測定評価方法講習会（H26.1.9大阪市）

(6) その他
該当なし

調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧（大気・地球環境室）

（単位：件、項目）

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成25年度 2月末現在	平成24年度 3月末現在	増 減	平成25年度 2月末現在	平成24年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
ア 鳥取県における黄砂・大気粉じん の実態及び健康影響に関する調査 研究	332	596	△264	1,231	3,810	△2,579
イ 越境大気汚染の植物への影響に関 する基礎的調査研究	561	—	561	561	—	561
・ 県内における放射性物質の分布状 況等に関する調査研究		136	△136		204	△204
・ 花粉の飛散状況実態調査と花粉情 報の提供		185	△185		1,295	△1,295
小計	893	917	△24	1,792	5,309	△3,517
(2) 行政検査						
ア 平常時モニタリング	731	17	714	16,291	178	16,113
イ 大気汚染状況常時監視調査	14,602	15,513	△911	349,608	371,045	△21,437
ウ 有害大気汚染物質モニタリング調査	258	274	△16	988	1,064	△76
エ 石綿飛散防止対策調査	50	49	1	50	49	1
オ 航空機騒音実態調査	154	154	0	154	154	0
カ 自動車騒音常時監視調査	46	35	11	92	70	22
キ 酸性雨調査	94	102	△8	996	1,062	△66
ク 環境放射能水準調査	2,122	2,079	43	48,648	47,425	1,223
ケ その他苦情等による調査	18	41	△23	45	263	△218
小計	18,075	18,264	△189	416,872	421,310	△4,438
(3) 依頼検査 該当なし						
(4) 外部協力・検査精度の確保						
ア 外部精度管理						
(7) 酸性雨	6	6	0	60	60	0
(4) 環境放射能	14	7	0	142	71	71
小計	20	13	7	202	131	71
合 計	18,988	19,194	△206	418,866	426,750	△7,884

29 検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ

(1) 室別調査研究・検査等の取扱検体数及び検査項目数一覧

(単位：件、項目)

区 分	検 体 数			検 査 項 目 数		
	平成25年度 2月末現在	平成24年度 3月末現在	増 減	平成25年度 2月末現在	平成24年度 3月末現在	増 減
(1) 調査研究						
① 保健衛生室	162	126	36	637	252	385
② 化学衛生室	0	37	△37	0	390	△390
③ 水環境対策チーム	1,147	1,485	△338	5,233	8,068	△2,835
④ リサイクルチーム	581	526	55	2,226	2,595	△369
⑤ 大気・地球環境室	893	917	△24	1,792	5,309	△3,517
計	2,783	3,091	△308	9,888	16,614	△6,726
(2) 行政検査						
① 保健衛生室	4,158	3,297	861	8,015	4,933	3,082
② 化学衛生室	384	415	△31	23,462	27,308	△3,846
③ 水環境対策チーム	197	115	82	835	406	429
④ リサイクルチーム			0			0
⑤ 大気・地球環境室	18,075	18,264	△189	416,872	421,310	△4,438
計	22,814	22,091	723	449,184	453,957	△4,773
(3) 依頼検査			0			0
① 保健衛生室			0			0
② 化学衛生室			0			0
③ 水環境対策チーム			0			0
④ リサイクルチーム			0			0
⑤ 大気・地球環境室			0			0
計			0			0
(4) 外部協力・検査精度の確保						
① 保健衛生室	5	6	△1	6	6	0
② 化学衛生室	587	658	△71	30,399	35,395	△4,996
③ 水環境対策チーム			0			0
④ リサイクルチーム			0			0
⑤ 大気・地球環境室	20	13	7	202	131	71
計	612	677	△65	30,607	35,532	△4,925
合 計	26,209	25,859	350	489,679	506,103	△16,424

(2) 検査の種類別衛生検査検体数及び検査項目数調べ（所全体）

（単位：件、項目）

検査区分	年度	項目	結核	性病	ウイルス・ リッチ7 等検査	食中毒	臨床 検査	食品等 検査	左以外 の細菌 検査	医薬品 ・家庭 用品等 検査	
自らの調査・ 研究として行う もの	平成25年度	検体数							90		
	3月末現在	項目数							493		
	平成24年度	検体数							41		
	3月末現在	項目数							82		
行政 検査	保健所	平成25年度	検体数		118		1		152		
		3月末現在	項目数		149		1		152		
		平成24年度	検体数		110		2		103		
		3月末現在	項目数		204		2		103		
	保健所以外 の行政機関	平成25年度	検体数			2,815	261		403	548	
		3月末現在	項目数			2,815	1,750		23,131	1,505	
		平成24年度	検体数			2,357	359		316	234	
		3月末現在	項目数			2,357	1,463		21,827	234	
依頼 検査	住 民	平成25年度	検体数								
		3月末現在	項目数								
		平成24年度	検体数								
	その他(医療 機関・学校・事 業所等)	平成25年度	検体数								
		3月末現在	項目数								
		平成24年度	検体数								
外部 協力	住 民	平成25年度	検体数								
		3月末現在	項目数								
		平成24年度	検体数								
	その他(医療 機関・学校・事 業所等)	平成25年度	検体数								
		3月末現在	項目数								
		平成24年度	検体数								
自ら検査精度の 確保として行う もの	平成25年度	検体数			2	15		320			
	3月末現在	項目数			3	15		29,820			
	平成24年度	検体数						348		9	
	3月末現在	項目数						29,683		10	
計	平成25年度	検体数			2,935	267	1	723	790		
	3月末現在	項目数			2,967	1,765	1	52,951	2,150		
	平成24年度	検体数			2,473	359	2	701	378	9	
	3月末現在	項目数			2,573	1,463	2	51,900	419	10	

(つづき)

検査区分	年 度	項 目	栄養関 係検査	水道等 水 質 検 査	廃棄物 関 係 検 査	環境・ 公害関 係検査	放射能	その他	合 計	
自らの調査・ 研究として行う もの	平成25年度	検体数			252	2,369		72	2,783	
	2月末現在	項目数			1,326	7,925		144	9,888	
	平成24年度	検体数			389	2,539		79	3,091	
	3月末現在	項目数			2,341	13,631		158	16,614	
行政 検 査	保健所	平成25年度	検体数						271	
		2月末現在	項目数						302	
		平成25年度	検体数							215
		3月末現在	項目数							309
	保健所以外 の行政機関	平成25年度	検体数		27	1	15,617	2,871		22,543
		2月末現在	項目数		27	1	354,669	64,984		448,882
		平成24年度	検体数			3	16,464	2,137	6	21,876
		3月末現在	項目数			22	379,717	47,866	162	453,648
依 頼 検 査	住 民	平成25年度	検体数							
		2月末現在	項目数							
		平成24年度	検体数							
	その他(医療 機関・学校・事 業所等)	平成25年度	検体数							
		2月末現在	項目数							
		平成24年度	検体数							
外 部 協 力	住 民	平成25年度	検体数							
		2月末現在	項目数							
		平成24年度	検体数							
	その他(医療 機関・学校・事 業所等)	平成25年度	検体数							
		2月末現在	項目数							
		平成24年度	検体数							
自ら検査精度の 確保として行う もの	平成25年度	検体数		45	3	227			612	
	2月末現在	項目数		153	3	613			30,607	
	平成24年度	検体数		24	34	259		3	677	
	3月末現在	項目数		24	294	5,440		81	35,532	
計	平成25年度	検体数		72	256	18,213	2,871	72	26,209	
	2月末現在	項目数		180	1,330	363,209	64,984	144	489,679	
	平成24年度	検体数		24	426	19,262	2,137	88	25,859	
	3月末現在	項目数		24	2,657	398,788	47,866	401	506,103	

30 意見、要望等
特になし。